



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 川村 義和

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,020	△1.9	51	19.3	46	△7.3	9	6.0
26年3月期第2四半期	4,099	△7.8	42	△63.6	50	△54.5	9	△81.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.19	—
26年3月期第2四半期	1.12	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	5,515		2,368		42.9	
26年3月期	5,770		2,367		41.0	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,368百万円 26年3月期 2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	△2.3	110	△31.7	110	△31.6	30	△47.1	3.64

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,272,500 株	26年3月期	8,272,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	39,030 株	26年3月期	38,030 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,233,770 株	26年3月期2Q	8,236,411 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業収益の改善や雇用情勢の改善など景気回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減を背景に個人消費の低迷が長期化傾向を示すなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、「教室事業の更なる拡大」を基本方針に、「お客様に愛される教室・店舗」を目指し、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底を重点課題として取り組んでまいりました。

教室では、会員数拡大に向け、4月に滋賀県草津市の総合楽器ショップ内の音楽教室を拡張いたしました。また、6月には京都市南区のカルチャー教室において増床リニューアルを実施するなど、「快適で安全・安心」な教室づくりを推進してまいりました。さらに、新規会員募集を重点業務として取り組み、多様な募集イベントの開催や各地域イベントへの参加を通して、より多くのお客様に向けた告知活動を展開してまいりました。

店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施し、顧客目線に沿った店づくり、売場づくりを推進してまいりました。

また、経営環境・収益状況の変化に対応するべく、京都市伏見区のAVソフト店舗を6月に、名古屋市緑区のカルチャー教室を8月にそれぞれ閉鎖し、経営の効率化を図ってまいりました。

売上高の状況は、カルチャー教室、音楽教室の収入が、前事業年度に新設したカルチャー教室の新店効果やリニューアル、増床など各教室の環境整備が進んだことにより、概ね堅調に推移いたしました。一方、商品販売につきましては、消費税増税後の消費マインド低下の影響から、店舗部門を中心に大変厳しい推移となりました。電子オルガンの新製品と防音関連商品の販売については増収となったものの、ギター、管弦楽器、ピアノなどの楽器商品が総じて減収となった他、AVソフトも前事業年度及び当第2四半期累計期間に閉鎖した2店舗の影響により減収となりました。

利益の状況につきましては、粗利益率の改善・上昇により売上総利益では前年同期比増益となり、販売費及び一般管理費も前年同期並みとなったことにより、営業利益は増益となりました。経常利益は営業外収益減少の影響で減益となりましたが、四半期純利益は僅かながら増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高40億20百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益51百万円（同19.3%増）、経常利益46百万円（同7.3%減）、四半期純利益9百万円（同6.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

ギター関連商品や管弦楽器、ピアノなど、各店舗での楽器商品販売には依然回復傾向が見られず、厳しい状況が続く結果となりました。AVソフト商品は、大ヒット作品となった「アナと雪の女王」効果などにより店舗単位での減収幅は縮小しましたが、閉鎖2店舗の影響により減収となりました。結果、売上高は14億45百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は2百万円（同31.4%増）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室の会員募集体制を整備・強化したことで、長く続いていた子供会員の減少傾向に歯止めがかかりつつあることに加え、電子オルガンの新製品や防音関連商品などの販売が好調に推移したことにより、売上高は13億22百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は1億31百万円（同27.6%増）となりました。

(カルチャー事業部)

既存カルチャー教室の新規会員募集ではやや苦戦を強いられましたが、前事業年度第3四半期に新設した3教室の新店効果と、地域特性を活かしたオリジナル講座の積極的な展開により概ね堅調に推移し、売上高は12億52百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益は、新設教室の固定費など販売管理費の増加が影響して88百万円（同23.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は24億17百万円となり、前事業年度末に比べ2億59百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億38百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億98百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が21百万円増加し、投資その他の資産合計が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、55億15百万円となり、前事業年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は21億81百万円となり、前事業年度末に比べ2億76百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億53百万円、支払手形及び買掛金が87百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億65百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31億46百万円となり、前事業年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は23億68百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益9百万円及びその他有価証券評価差額金が16百万円増加した一方で、剰余金の配当で24百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は42.9%（前事業年度末は41.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で下記の通り修正を行っております。

平成27年3月期通期の業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	8,500	180	170	65	7円89銭
今回修正予想 (B)	8,150	110	110	30	3円64銭
増減額 (B-A)	△350	△70	△60	△35	—
増減率 (%)	△4.1	△38.9	△35.3	△53.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	8,342	161	160	56	6円89銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,741	1,045,060
受取手形及び売掛金	404,060	165,202
商品	771,198	789,959
その他	493,656	418,147
貸倒引当金	△930	△920
流動資産合計	2,676,725	2,417,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	905,821	909,868
土地	777,494	777,494
その他(純額)	101,149	118,762
有形固定資産合計	1,784,465	1,806,125
無形固定資産	39,293	37,108
投資その他の資産		
投資有価証券	329,316	355,063
差入保証金	641,067	641,721
その他	334,317	292,600
貸倒引当金	△35,130	△34,260
投資その他の資産合計	1,269,572	1,255,125
固定資産合計	3,093,331	3,098,359
資産合計	5,770,057	5,515,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,505	471,124
短期借入金	582,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	593,730	439,905
賞与引当金	54,000	50,000
その他	669,560	638,101
流動負債合計	2,457,795	2,181,131
固定負債		
長期借入金	683,664	707,080
退職給付引当金	131,545	130,324
役員退職慰労引当金	92,960	91,600
その他	36,727	36,750
固定負債合計	944,897	965,754
負債合計	3,402,693	3,146,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	366,327	351,418
自己株式	△5,589	△5,725
株主資本合計	2,303,091	2,288,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,272	80,879
評価・換算差額等合計	64,272	80,879
純資産合計	2,367,363	2,368,924
負債純資産合計	5,770,057	5,515,809

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,099,290	4,020,854
売上原価	2,420,463	2,327,346
売上総利益	1,678,827	1,693,508
販売費及び一般管理費	1,636,068	1,642,494
営業利益	42,759	51,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,446	2,919
受取手数料	2,586	2,418
貸倒引当金戻入額	910	880
保険解約返戻金	12,618	1,751
協力一時金	3,080	—
その他	1,115	1,559
営業外収益合計	22,757	9,530
営業外費用		
支払利息	14,703	12,950
その他	557	987
営業外費用合計	15,261	13,938
経常利益	50,254	46,605
特別利益		
固定資産売却益	1,143	1,356
特別利益合計	1,143	1,356
特別損失		
固定資産除却損	2	52
減損損失	4,588	—
特別損失合計	4,591	52
税引前四半期純利益	46,807	47,909
法人税等	37,567	38,116
四半期純利益	9,240	9,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,601,466	1,274,482	1,223,342	4,099,290	—	4,099,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,150	1,352	699	6,201	△6,201	—
計	1,605,616	1,275,834	1,224,041	4,105,491	△6,201	4,099,290
セグメント利益	2,143	102,633	116,084	220,860	△178,101	42,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△178,101千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「音楽教室事業部」セグメントにおいて、統廃合及び閉鎖の意思決定をした教室について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては4,588千円であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,445,818	1,322,961	1,252,075	4,020,854	—	4,020,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,309	2,308	—	6,617	△6,617	—
計	1,450,127	1,325,269	1,252,075	4,027,471	△6,617	4,020,854
セグメント利益	2,816	131,008	88,675	222,499	△171,485	51,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,485千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益の測定方法の重要な変更)

当社の一部の棚卸資産金額につきましては、前事業年度まで報告セグメントに配分しておりませんでしたが、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの経営成績をより適正に管理するため、各報告セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。